

二つの危機を乗り切るために



石井 弓夫
建設技術研究所・
代表取締役会長
土木学会前会長

二つの世界的危機に直面して今年「アナス・ホリピリス」(ひどい年ーエリザベス女王が使って有名になった)になりそうである。その一つは誰もが認識している経済危機である。日本の実体経済はついに GDP が年率でマイナス 12.7%と世界でも最悪になってしまった。他の一つは危機としてはあまり認識されていないが地球温暖化である。

この二つの危機を解決するにはどうしたらいいのだろうか。先に結論を言えば「大きな政府の出動」である。その根拠を述べていこう。

この経済危機の原因は 80 年代に始まったレーガノミックスとそれを引き継いだブッシュ政権、日本では小泉・竹中ラインの構造改革にあることは衆目が一致している。それは新自由主義あるいはネオコンと呼ばれるがその政治版がアメリカ単独行動主義であり、経済版が市場原理主義である。経済を「神の見えざる手」に任せるレッセ・フェール:自由放任が市場原理主義である。政府は出来るだけ小さくし、公共事業は「民にできることは民に任せる」としたのであるがそれが今回の危機を招いたのである。

歴史は繰り返すというがまさに 80 年前の大恐慌は市場原理主義が招いたものであった。これを解決したのがルーズベルトのニューディールで、その中心は雇用の確保と TVA に代表される大々的な公共投資による内需の拡大であった。この「大きな政府」政策は、そこで開発された思想、技術とともに戦後の日本に導入され、戦災復興、高度経済成長を成し遂げたのは我々の実感するところでもある。オバマ新大統領はこの教訓に学び雇用確保、公共投資に動き出している。政治的にもネオコンとは決別するであろう。

もう一つの地球温暖化は経済危機ほどには人々に認識されていないが真に恐れるべきなのはむしろこちらである。これは人類が初めて遭遇する気象、海象の急激な変動であるが、まさに人類の危機であると言える。ところが日常生活ではそれと分からないためにかえって危険は増大しているのである。

温暖化については原因や事象そのものに異論もあったが「気候変動に関する政府間パネル IPCC」に集まった多数の研究者による第 4 次報告書によって、温暖化が加速度的に進んでいること、その原因は主として人間が排出する CO₂などの温室効果ガス GHG であること、仮に今ただちに GHG 排出量をゼロにしたとしても温暖化は進行すること、

温暖化により自然災害がきびしくなることが明らかにされた。

土木技術は安全・便利・良い環境という三つの便益を提供して社会を支えることを目的とする技術である。その便益を危うくするのが温暖化なのである。したがって土木技術者が正面からこれに取り組むのはその根源的な責任だとも言えよう。土木学会は 1999 年の倫理規定で自然を改変する土木技術の大きな力を認識すべきことを謳っている。この観点から土木学会は温暖化に取り組んできた。すでに 1994 年には Agenda21 で環境保全の方針を定めているが、さらに今回、IPCC の報告を受けて最新の知見を生かした取り組みを進めている。その中で温暖化の影響、GHG 緩和策、温暖化への適応策という三つの研究を行っているがその成果は間もなく提言の形で社会に公表されよう。

温暖化対策としては緩和策と適応策とがあるが、いずれの方策においても政府の大きな行動が不可欠である。それは GHG 排出量の規制、あるいは災害予警報・避難といったソフトな対策や防災施設の建設といったハードな対策を考えれば納得のいくことである。しかし GHG 排出量の規制については市場原理主義の下では不可能であることは、ブッシュ政権が京都議定書から脱退し日本の財界も規制による競争力低下を恐れていることから見ても明らかである。ある国で GHG 規制が強まれば、企業は規制のゆるい国へと「移動」してしまうのである。これを地球の立場で防ぐためには国際的な協力・規制が不可欠であるが、日本には技術と資金の面で大いに発言し実行することが望まれる。

温暖化への適応はまさに土木技術を総動員して当たるべきものであるが、これには巨額の公共投資が必要である。しかし防災対策に「小さな政府」が乗り出さないのはアメリカのハリケーン・カトリーナの例、日本での公共投資の継続的な削減という事態を見れば明らかである。温暖化対策のうち GHG 規制は市場原理主義政策の下では実現しないし、災害に適応するためのインフラ建設のための巨額の投資は「小さな政府」では実行することが出来ない。

この公共投資には大きな内需をもたらす景気を刺激するというもう一つの効用がある。社会的にはこの方を重く見る向きもあるが、われわれ土木技術者は真に有用なインフラを建設することは社会に安全、便利、良い環境をもたらす長期的に社会を発展させるのだということを国民に訴え続けなければならないのである。